

1. 現状認識

- 現行の人口ビジョンをやや下回る水準で人口減少が進行している。
- 人口ビジョンで展望している合計特殊出生率2035年1.80、2045年2.07の実現は、難しい状況にある。
- 仕事づくりを進めてきたことで、道内では比較的、緩やかな人口減少で推移しており、個人所得や地価も上昇傾向にあるなど、地域の活力は徐々に高まっているものと捉えている。
- 国は、10年間の地方創生の取り組みを振り返り、一定の成果はあるものの、多くは移住者による「社会増」とどまっており、日本全体で出生率が低下し人口減少が進行しているとしている。このため、国における少子化対策と、地方における仕事づくりや生活インフラの確保といった取り組みが必要であると総括している。

2. 策定の目的

人口対策に取り組み、活力ある地域社会の形成をはかる。

※人口対策の基礎的資料である人口ビジョンの改定については、国の長期ビジョン改定の動向や、6月に示された人口動向分析・将来人口推計の手引き等を踏まえて今後の対応を検討する。

3. 基本的な考え方

- 人口減少の「抑制」に加え「適応」の視点を重視した取り組みを進める。
- 仕事づくりを通して地域の稼ぐ力をさらに高める。
- 生活環境の質の向上をはかる。
- 少子化対策は国と地方の役割分担のもと進める。
- 十勝・帯広の強みやデジタルを活かした取り組みを進める。

4. 取り組みの柱

- (1) 新たな「しごと」をつくり出す
- (2) 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
- (3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 快適でいきいきと暮らせるまちをつくる

第2期の取り組みの柱（参考）

- (1) 新たな「しごと」をつくり出す
- (2) 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
- (3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる

5. 計画期間

令和7年度～令和11年度(5年間)

6. 策定の進め方

市長を本部長とする「帯広市総合戦略本部会議」、地域の産業界や大学、金融機関、労働団体、住民などで構成する「総合計画策定審議会」、市議会で議論しながら策定する。

7. 今後の策定スケジュール

	7月	8月	11月	12月	2月
	総括評価・策定の方針	骨子	原案	パブリックコメント	最終案
総務委員会	報告	報告	報告		報告